

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年5月31日
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 1,046,490,000円 オーバーアロットメントによる売出し 165,645,000円 (注)1 募集金額は、発行価額の総額であり、平成28年5月20日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成28年5月20日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年5月31日付をもって提出した有価証券届出書のうち、「第三部 追完情報」の記載事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

4 最近の業績の概要

(1) 第31期連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の業績の概要

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第三部【追完情報】

4 最近の業績の概要

(1) 第31期連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の業績の概要

(訂正前)

平成28年5月12日開催の取締役会で承認し、公表した第31期連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表は以下のとおりであります。

<後略>

(訂正後)

平成28年5月12日開催の取締役会で承認し、公表した第31期連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表(平成28年5月31日に訂正した内容を含みます。)は以下のとおりであります。

<後略>

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (中略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,928	259,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (中略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,188	859,692
財務活動によるキャッシュ・フロー (中略)		
非支配株主への払戻による支出 (中略)	-	10,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (省略)	279,581	354,751

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (中略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,928	259,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (中略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,188	859,692
財務活動によるキャッシュ・フロー (中略)		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 (中略)	-	10,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (省略)	279,581	354,751

連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(訂正前)

<前略>

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,675千円減少し、法人税等調整額が2,441千円、その他有価証券評価差額金が801千円それぞれ増加しております。

(訂正後)

<前略>

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,651千円減少し、法人税等調整額が2,452千円、その他有価証券評価差額金が801千円それぞれ増加しております。